

その他の主な新規・臨時経費など

1 教育文化

特別支援教育啓発リーフレットの作成 25 万円

教育委員会 / 学務課

保護者、区民に対して、障害のある子どもたちへの理解を深めるためにリーフレットを作成します。

小中学校の環境改善 3,629 万円

教育委員会 / 学校施設計画課

小・中学校の学習環境と生活環境の改善を図るため、教室内塗装やトイレの改善を行います。また、小学校の図工室等及び中学校の図書室等を冷房化します。

美術館 20 周年記念事業 405 万円

教育委員会 / 企画調整課

目黒区美術館開館 20 周年を契機として収蔵品目録を作成します。

生涯学習実施推進計画の改定 55 万円

教育委員会 / 企画調整課

区民の皆さんが主体的に学習活動を行い、学習の成果を豊かな地域づくりに生かすことができる学習社会をつくるため、生涯学習実施推進計画を改定します。

八雲中央図書館児童コーナー環境改善工事 2,450 万円

教育委員会 / 八雲中央図書館

児童コーナーに防音壁を設置し、館内で静かに読書ができる環境を整備します。

健康スポーツの推進

240 万円

教育委員会 / スポーツ振興課

区民のかた一人ひとりが生涯を通じて健康づくりに取り組み、生活の中で運動・スポーツが気軽に楽しめるように、ラジオ体操講習会をはじめ、めぐろウォーキング塾、めぐろウォーキングマーチ、区民プールでの水中ウォーキング指導及びアクアエクササイズなどを開催します。



区民センター体育館トレーニング室の開設

3,131 万円

教育委員会 / スポーツ振興課

区民の健康増進、体力づくりのため区民センターボウリング場跡地にトレーニング室を開設します。

2 健康福祉

40 歳以上健康診査の充実（65 歳以上対象）

2,973 万円

健康推進部 / 健康推進課

介護予防事業の円滑な執行に向け、65 歳以上を対象とする生活機能チェックを実施します。

胃がん検診の充実

2,785 万円

健康推進部 / 健康推進課

・碑文谷保健センター

民間検診機関による検診を実施し、受診日の選択の幅を広げるなど胃がん検診を充実します。

かかりつけ歯科医機能推進事業の実施

732 万円

健康推進部 / 健康推進課

かかりつけ歯科医を持たない障害のあるかたや寝たきりのかた等にかかりつけ歯科医を紹介する制度と、要介護度 2 以上に認定されているかたに、歯科医が訪問して口腔の状態の調査を行う要介護者訪問口腔調査を実施します。

子ども条例に基づく新たな施策の展開

319 万円

子育て支援部 / 子ども政策課

目黒区子ども条例に基づいて「子どもの権利擁護委員」を設置します。子どもに対するいじめや暴力などの子どもの権利侵害について、区長が委嘱する子どもの権利擁護委員が、第三者的立場で子どもやその関係者からの相談や救済の申立てを受け、本人や家族などとともに問題の解決にあたります。

次世代育成支援行動計画の一部改定

157 万円

子育て支援部 / 子ども政策課

「めぐろ子どもスマイルプラン ～目黒区次世代育成支援行動計画～」の計画期間（17 年度～21 年度）の中間年にあたって、計画策定時以降の社会状況や子育て環境等の変化をかんがみながら、計画全体の進捗状況の評価に基づいて目標値などの見直しを行います。

保育サービスの向上

1,259 万円

子育て支援部 / 保育課

福祉サービスの質の確保・向上などのために、区立保育所 7 か所で福祉サービス第三者評価を実施するとともに、認証保育所 10 か所について福祉サービス第三者評価の実施に要する受審経費の補助を行います。



後期高齢者医療制度への移行

7,127 万円

区民生活部 / 国保年金課

医療制度の改正により、20 年 4 月から現在の老人保健（医療）制度に変わり、後期高齢者医療制度が発足します。

この制度は、東京都を区域とする全ての区市町村が加入する広域連合が保険者となり運営されます。広域連合は 19 年 3 月 1 日に設立されました。

今年度は、後期高齢者医療制度の開始に向けて、広域連合と区が役割分担し準備を行います。

介護保険事業の充実

3,206 万円

健康福祉部 / 介護保険課

ケアマネジャーの質の一層の向上を図り、ケアマネジメントの中立・公平性を維持するため、ケアマネジャーに対して実務経験年数別の研修を実施します。

また、第 4 期介護保険事業計画改定のための調査実施及び介護認定審査事務の本庁集中化などを行います。

成年後見制度推進機関運営

143 万円

健康福祉部 / 健康福祉計画課

専門家ネットワークや社会貢献型後見人の養成などの事業を実施する推進機関運営の経費を補助します。

（対象：社会福祉協議会）



権利擁護センターでの「成年後見制度活用講座」

介護保険居宅サービス等利用者負担額軽減事業

912 万円

健康福祉部 / 介護保険課

低所得者で要介護 1 ~ 5 のかたを対象とした区独自の介護保険利用者負担軽減事業を引き続き実施します。

対象事業：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、認知症対応型通所介護、夜間対応型訪問介護、小規模多機能型居宅介護の 11 事業

軽減率：3%（本人負担 7%）

シルバー作業所運営補助

3,151 万円

健康福祉部 / 高齢福祉課

区内高齢者の就業の機会を増やし、増加する高齢者の労働力を効果的に活用するため、ふれあい工房跡施設でシルバー人材センターが運営する簡易作業所への補助を行います。

高齢者パソコン・モバイル講習会

151 万円

健康福祉部 / 高齢福祉課

自宅に閉じこもりがちな高齢者を対象にしたパソコン講習会とモバイル講習会（携帯電話の使い方講習）を実施します。

パソコンの基礎知識と操作方法を習得することでインターネットなどの高齢者のコミュニケーションの拡大を図ります。

介護サービス第三者評価受審費補助

310 万円

健康福祉部 / 介護保険課

区内の民間認知症高齢者グループホームなどの運営者に対し、福祉サービス第三者評価を受けるための経費を補助します。

高齢福祉施設の福祉サービス第三者評価実施

219 万円

健康福祉部 / 高齢福祉課

福祉サービスの質の確保・向上などのため、「特別養護老人ホーム中目黒」及び「中目黒高齢者在宅サービスセンター」について第三者評価を実施します。



なかめぐるホーム

利用者の作品の数々



特別養護老人ホーム等建設費補助

1 億 6,112 万円

健康福祉部 / 高齢福祉課

区内及び区外の社会福祉法人に対する特別養護老人ホーム等の建設費の補助を引き続き行います（区内 3 法人・230 床分、区外 14 法人・270 床分）

特別養護老人ホームでの医療的ケアの実施

1,564 万円

健康福祉部 / 高齢福祉課

医療的ケアを必要とする入所希望者に対応するため、特別養護老人ホーム東山に夜勤看護師を配置して受入れを進めます。

高齢者短期入院病床の確保

567 万円

健康福祉部 / 高齢福祉課

在宅で療養する高齢者が短期入院するための病床を、区内病院に 5 床確保します。

東が丘障害福祉施設の開設

1 億 9,320 万円

健康福祉部 / 障害福祉課

東が丘福祉工房、短期入所及び福祉ホームの運営管理を指定管理者に委任します。旧東が丘福祉工房跡地を運動場として整備し、障害福祉施設の機能拡充を図ります。

障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の実施

951 万円

健康福祉部 / 障害福祉課

地域生活支援事業として福祉法人が運営する地域活動センター運営費補助を行うほか、障害児の放課後活動として実施している地域デイサービスの補助を増額し、地域生活支援事業として実施します。

また、コミュニケーション支援事業として手話通訳等の派遣、社会参加促進事業として点字新聞音声版購読の事業を拡大します。

民間施設に対する運営費等の補助

1,247 万円

健康福祉部 / 障害福祉課

民間法人が設置した障害施設に対し、運営費・建設費を引続き補助します。

- ・ 精神障害者グループホーム運営費補助 4 法人(区内 2 法人、区外 2 法人)
- ・ 精神障害者共同作業所運営費補助 1 法人(区内)
- ・ 知的障害者更生・授産施設建設費補助 4 法人(区内 2 法人、区外 2 法人)

障害福祉施設サービスの向上

1,989 万円

健康福祉部 / 障害福祉課

福祉サービスの質の確保・向上等のため、すくすくのびのび園・大橋えのき園・かみよん工房について第三者評価を実施します。

国民健康保険事業の充実

16,448 万円

区民生活部 / 国保年金課

後期高齢者医療制度の創設など医療制度改革に対応するための国民健康保険システム改修、被保険者証一斉更新などを実施します。

3 産業経済

経営安定資金特別融資・つなぎ資金融資などの実施 7 億 9,293 万円

産業経済部 / 産業経済課

経営安定資金特別融資を 6 月と 11 月の年 2 回実施し、信用保証料の補助と利子補給を行います。また、中小企業の資金繰りの円滑化を図るため、借換・一本化融資、短期のつなぎ資金融資を実施し、利子補給を行います。

商業振興 1 億 3,785 万円

産業経済部 / 産業経済課

商店街共同施設の整備補助（2 商店街）、新・元気を出せ商店街イベント助成（エコ活動の促進、100 万円以下の事業の負担割合軽減）、商店街合同イベント支援（補助限度額の増額 2 商店街 50 万円、3 商店街以上 75 万円）、目黒区商店街連合会ホームページ運営支援、目黒区商店街連合会新販促システム構築支援、共通商品券事業補助、店舗アドバイザー派遣などを行うとともに、若手商業人会議・地区別商業人会議の支援を行い商店街振興プランの具体化を進めます。また、自由が丘地区のまちづくり会社への支援等を行います。



工業振興 1,123 万円

産業経済部 / 産業経済課

中小製造業等を対象としたものづくり産業支援事業として、国際規格（ISO9000、14000 シリーズ）取得の支援、新製品・新技術開発の支援、産学交流、経営アドバイザー派遣の支援、販路拡大・出展の補助、簡易な研究開発に対する支援、インターンシップ（学生等の就業体験）支援事業を行います。また、異業種交流グループが行う新製品の研究・開発、情報交換、交流活動を支援します。

中小企業振興

産業経済部 / 産業経済課

区内の創業支援のため、中小企業センターに創業相談室を開設し、合わせて起業に必要な知識を学ぶ創業支援セミナー「めぐろ起業家塾」を年2回開催します。また、中小企業の振興を図るため、各種経営講座及び区内商工業製品を展示・紹介する「目黒区商工まつり」を実施します。さらに、プライバシーマーク取得支援事業や起業家育成講座を充実するとともに、すぐれた企業戦略を学び中小企業の競争力の維持、向上を目的とした「経営戦略研究会」を引き続き行います。



観光まちづくりの推進

1,270 万円

産業経済部 / 観光・雇用課

目黒区観光ビジョンに基づく施策を具体的に推進するため、観光まちづくり推進協議会の運営を支援します。目黒さんま・たけのこスタンプラリーや目黒川さくらフェスタなどのリーディングプロジェクト実施、および街あるきガイド増刷などの情報発信に係る補助を行います。



街あるきを主眼とした観光まちづくり

区民の消費生活向上に向けた取組み

415 万円

産業経済部 / 産業経済課

消費生活講座の開催会場、各消費者グループの活動拠点、消費生活展の開催会場等、幅広い使用の形態での利用が可能となる研修室及びくらし情報サロンを勤労福祉会館トレーニングルーム跡地に整備し、消費生活支援機能の拡充を図ります。

更に、消費者問題に対する相談体制の充実を図るため、日曜日に消費者相談臨時窓口を開設し、電話による消費者相談の臨時受付（13:00～15:00）を実施します。

また、「目黒区消費生活基本条例」の実効性を高める施策の一つとして、区民・事業者・消費者団体から構成される「消費生活環境整備推進会議」において、条例の具体的な施策推進策を検討します。

4 都市整備

土地利用現況調査結果の集計・解析

623 万円

都市整備部 / 都市計画課

18 年度に実施した都市計画基礎調査のひとつである「土地利用現況調査」の結果を集計・解析し、土地や建物用途などの分布図及び冊子を作成して街づくりの資料などに活用していきます。

補助 46 号線沿道まちづくりの推進

280 万円

都市整備部 / 都市整備課

道路整備と一体化した沿道まちづくりを推進していきます。(地区計画導入の検討等)。

上目黒一丁目周辺地区整備

726 万円

街づくり推進部 / 中目黒地区整備課

上目黒一丁目旧国鉄清算事業団宿舍跡地を含む地域の街づくり計画の検討を行います。

違反広告物撤去の推進

484 万円

都市整備部 / 道路管理課

良好な景観の形成、風致の維持及び公衆に対する危害の防止のため、撤去委託及び目黒区違反広告物（捨看）除却協力員活動の強化を図ります。また、違反広告物指導員（非常勤職員）を新たに配置し、違反広告物対策の充実を図ります。

区 分	人数及び回数
撤去委託	4 5 回 / 年
除却協力員	3 2 5 人
違反広告物指導員	1 人

放置自転車対策の推進

3,148 万円

都市整備部 / 道路管理課

放置自転車台数の縮減を図るため、放置防止指導員の拡大配置と放置自転車の撤去強化を継続して実施します。

更に、地域の実状に合わせた放置防止活動を行うため、放置防止協力員制度を試みとして実施します。

また、経年変化で見えづらくなった放置禁止の路面表示を、計画的に補修していきます。

自転車駐車場等の運営

1,809 万円

都市整備部 / 道路管理課

18 年 12 月に開設となった自由が丘駅南口駐輪場及び 19 年 6 月に開設する都立大学駅北口駐輪場の設備機器保守を行います。

また、16 ケ所の自転車置場の運営を行います。



自由が丘駅南口駐輪場のイメージ

東山公園拡張整備

3億3,716万円

都市整備部 / みどりと公園課

18年度に用地特別会計で取得した整備用地の一部を一般会計で取得するとともに、公園設計委託・解体工事などを進めます。拡張面積は15,229.75㎡、22年度に開園する予定です。

駒場野公園拡張整備

2億2,367万円

都市整備部 / みどりと公園課

15年度に用地特別会計で取得した整備用地の一部を一般会計で取得するとともに、整備工事などを進めます。

拡張面積は10,440.80㎡、19年度に開園する予定です。



公園等の改良・改修

7,132万円

都市整備部 / みどりと公園課

田向公園・八雲児童遊園・九品仏川緑道の改良工事及び区内公園等の改修工事を行います。

総合庁舎屋上庭園の土日曜日開放

20 万円

都市整備部 / みどりと公園課

区民の多くのかたに目黒^{とうごてい}十五庭を見学してもらい、屋上緑化の推進を図っていくため、春と秋の土・日曜日の開放を実施します。

公営住宅ストック総合改善事業による区営住宅改修

4 億 1,877 万円

都市整備部 / 住宅課

目黒区公営住宅ストック総合活用計画に沿って、区内の区営住宅を老朽度に応じて改善します。19 年度は、上目黒四丁目アパートの全面改善と、4 団地でエレベーターや火災報知器の設置などの個別改善を行います。



上目黒四丁目アパート 3 号棟



室内の様子

公営住宅ストック総合活用計画改定

1,688 万円

都市整備部 / 住宅課

区営住宅の老朽度に応じた適切な手法による改善を行うことにより効率的かつ有効に活用するため、15年3月に公営住宅ストック総合活用計画を策定しました。19年度は策定から5年目にあたるため計画を見直します。なお、改定にあわせて、耐震診断を行い必要に応じた対応策を計画に盛り込みます。

家賃助成

4,830 万円

都市整備部 / 住宅課

区内の民間賃貸住宅家賃の一部を助成する制度の19年度新規助成世帯分です。(高齢者世帯等住み替え家賃助成・高齢者世帯等居住継続家賃助成・中堅ファミリー世帯住み替え家賃助成・ファミリー世帯家賃助成)

住宅リフォームへの助成

700 万円

都市整備部 / 住宅課

自己の居住用住宅について、住環境の改善を目的として、区内業者の施工でリフォーム工事を行った場合、工事費の5%(限度額10万円)を助成します。また、アスベスト除去工事を行った場合には、工事費の5%(限度額20万円)を助成します。いずれも工事着工前の申請が必要です。



5 環境対策

体験型環境学習の充実

263 万円

環境清掃部 / ごみ減量課・清掃事務所

身近な環境問題であるごみ処理について、出前講座を行い、ごみや資源の分別や処理の流れをわかりやすく説明しています。新たに、清掃車の内部が見えるスケルトン車等を教材として、子どもたちが収集作業を楽しく体験しながら学べるよう内容の充実を図ります。



I S O 14001 更新及び適用範囲の拡大

487 万円

環境清掃部 / 環境保全課

I S O 14001 に基づく環境マネジメントシステムについて、3年に1回の更新審査を受けるとともに、適用範囲を清掃事務所及び八雲中央図書館まで拡大します。

また、環境マネジメントシステムの推進体制を充実させるとともに、職員の意欲向上を図るためシステムの見直しを行い、環境負荷の低減に継続的に取り組めます。

目黒区のI S Oマーク



資源回収不正抜き取り対策

227 万円

環境清掃部 / 清掃事務所

資源回収広報宣伝委託による不正抜き取り防止対策を実施します。

6 区民生活

八雲住区センター会議室の開設

3,816 万円

区民生活部 / 西部地区サービス事務所

中根学童保育クラブ跡施設を八雲住区センター会議室として開設します。

第5会議室 75.60 m² 定員 48人、 第6会議室 50.41 m² 定員 32人

19年10月開設予定。

区民まつり本部経費補助の充実

8万円

区民生活部 / 地域振興課

イベント開催時に発生する廃棄物のリサイクル処理の充実を図ります。



AED（自動対外式除細動器）の整備・拡充

398万円

危機管理室 / 防災課

17・18年度に引き続き、AEDを10台購入し、区施設への設置を拡充します。（合計31台）また、8歳未満の子どもにも使用できる小児用パッドを31台分購入します。



応急対策用備蓄物資等の整備

223 万円

危機管理室 / 防災課

災害時のトイレ対策を拡充するため、道路用下水道マンホール利用仮設トイレ(10台)・公園用下水道管直結型トイレ(3台)の整備を行います。また、災害時協定を結んでいる目黒区柔道接骨師会に対し救護用品セットを配布します。

災害時の外国人区民支援

3 万円

総務部 / 国際交流課

災害時の外国人区民支援のため、通訳・翻訳を担当するボランティアの体制を整備します。

防災行動マニュアルの作成

195 万円

危機管理室 / 防災課

2万部を作成し、転入者への配布や防災訓練・防災教室などで配布します。また、総合庁舎や各地区サービス事務所での配布も行います。

旧区民自然の村解体工事等

1 億 7,309 万円

区民生活部 / 地域振興課

旧区民自然の村の廃止に伴い、国有林である土地について施設を解体し、原状に復元するための植林などを行います。

7 行政運営

男女平等・共同参画に関する意識調査の実施

199 万円

総務部 / 人権政策課

男女平等・共同参画施策に対する区民意識の変化を把握するため、大規模な意識調査を実施します。

協働事業提案による事業の実施など 38 万円
(「区民と職員がともに考えともにつくる連続セミナー」の実施など)
企画経営部 / 協働推進課

区民と職員がともに考えつくる連続セミナーなどを実施します。セミナーを通して区民と職員が地域の課題をともに考え、区民と行政がともに役割を担い合う解決策の案をつくれます。

(講演会、シンポジウム、ワークショップなど全8回の予定)

協働事業提案による事業の実施 20 万円
(地域団体との協働による避難所運営訓練の実施)
危機管理室 / 防災課

町会・自治会・住区住民会議が連携して実施する自主的な避難所運営訓練に対し、運営に必要な資機材などを整備します。

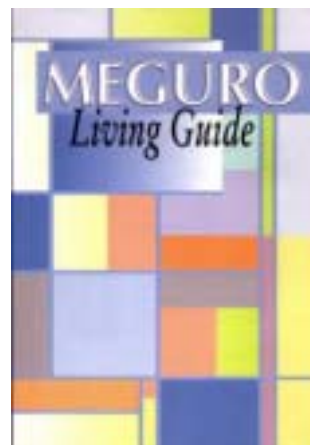
協働事業提案による事業の実施 52 万円
(DAISY録音図書編集・作成)
教育委員会 / 八雲中央図書館

視覚障害者、高齢者が利用できる音声図書のデジタル化のための基盤構築を協働により進めます。

外国人区民への情報提供の充実 366 万円
企画経営部 / 広報課
総務部 / 国際交流課

英語、中国語、ハングルによる外国語便利帳(リビングガイド)を7,000部発行します。

区のホームページの英語・中国語・ハングル版を作成し、維持管理を行います。



第六中学校跡地施設活用検討委員会運営

34 万円

企画経営部 / 政策企画課

学識経験者、地元町会、住区、PTA からなる第六中学校跡地施設活用検討委員会において、第六中学校跡地施設の活用策を検討します。

区制施行 75 周年記念

1,500 万円

企画経営部 / 広報課

区制施行 75 周年記念誌を発行し、区の個性や文化を「目黒区の魅力」として発信します。

区民相談の充実

32 万円

企画経営部 / 区民の声課

従来の法律相談に加え、新たに第 5 木曜日午後にも実施します。これにより延べ 80 人分の相談が拡大され、毎週水曜日と木曜日は、午前、午後、夜間のいずれかの法律相談が実施されることとなります。



特別区民税の収納強化

1,588 万円

区民生活部 / 滞納対策課

18 年度から引き続き、非常勤の滞納整理調査補助員（6 人）を活用して、徴税体制の強化を図ります。

また、差し押さえた特別区民税滞納者の財産（不動産・動産）をインターネットにより公売することで、財源の確保に努めます。